

建設工事入札参加資格審査申請書

令和 年 月 日

飯山市長 あて

※ 登記簿(法人)、住民票(個人)記載の所在地で記入してください。

申請者 郵便番号
住所(所在地)
(ふりがな)
商号又は名称
代表者職氏名
電話番号
FAX番号

実印

※ 本店所在地が、上記申請者所在地と異なる場合のみ記入してください。

〒		所在地	
電話番号		— —	

令和3・4年度における飯山市が発注する建設工事に係る競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

・登録状況

☐ 新規 ☐ 更新

※ 令和元・2年度分に登録がある者で、定期受付期間内に申請する場合は「更新」の□にチェックを付けてください。

・委任の有無

所在地	(〒 —)		
ふりがな			
名称			
役職名		氏名	
電話番号		FAX番号	

※ 委任先がある場合のみ記入してください。(委任状添付)

・申請書記載担当者

所属		氏名	
電話番号		FAX番号	
E-mail			

※ 申請の手続きを担当する者の氏名等を記入してください。
(責任者ではありません)

・ 資 本 金	千円		・ 自 己 資 本 額	千円	
・ 職 員 数	全職員数	人	うち技術職員数	1 級	2 級
			人	人	人
・ 営 業 年 数	年	・ 直前	ヵ年の年間平均完成工事高		千円
・ 建設業許可	大臣・知事	許可番号	第	号	許可日 平・令 年 月 日
	大臣・知事	許可番号	第	号	許可日 平・令 年 月 日
・ 経営事項審査基準日	令和 年 月 日		※R元年10月1日からR2年9月30日までの審査基準日		
・ 入札参加を希望する建設工事の種類等	[金額単位:千円]				

種 類	許可区分 (該当に○印)	総合評定値	完 成 工 事 高		技 術 職 員 数(人)		
			前審査対象営業年度	審査対象営業年度	1 級	2 級	その他
1 土 木 一 式	特定・一般						
2 建 築 一 式	特定・一般						
3 大 工	特定・一般						
4 左 官	特定・一般						
5 とび・土工・コンクリート	特定・一般						
6 石	特定・一般						
7 屋 根	特定・一般						
8 電 気	特定・一般						
9 管	特定・一般						
10 タイル・れんが・ブロック	特定・一般						
11 鋼 構 造 物	特定・一般						
12 鉄 筋	特定・一般						
13 ほ 装	特定・一般						
14 しゅんせつ	特定・一般						
15 板 金	特定・一般						
16 ガ ラ ス	特定・一般						
17 塗 装	特定・一般						
18 防 水	特定・一般						
19 内 装 仕 上	特定・一般						
20 機械器具設置	特定・一般						
21 熱 絶 縁	特定・一般						
22 電 気 通 信	特定・一般						
23 造 園	特定・一般						
24 さ く 井	特定・一般						
25 建 具	特定・一般						
26 水 道 施 設	特定・一般						
27 消 防 施 設	特定・一般						
28 清 掃 施 設	特定・一般						
29 解 体	特定・一般						

※ 入札参加を希望する工程区分欄のみ、許可区分、総合評点、工事高、技術職員数を記入してください。

※ 入札参加資格を希望する建設工事の種類について、審査基準日の直前2年の各営業年度に完成工事高がない場合、その工種の登録はできません。

工 事 經 歷 書

(建設工事の種類)

工事

[illegible]

(記載要領)

- 1 この表は、許可を受けた建設業の種類に対応した建設工事の種類ごとに作成してください。
- 2 この表は、直前2年間の主な完成工事及び直前2年間に着工した主な未完成工事について記載してください。
- 3 下請工事については、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「工事名」の欄には下請工事名を記載してください。
- 4 この様式にある必要事項が記載されていれば、様式は問いません。（国、県、自社様式等でも可）

技 術 者 名 簿

(工事種別)

工事

[illegible]

(記載要領)

- 1 この表は、工事種別ごとに、建設工事に関する技術職員等について記載してください。
- 2 国、県、自社様式など、様式の異なるものでも可とします。

誓 約 書

令和 年 月 日

飯山市長 足立正則 様

住 所（所在地）

商 号又は名 称

代表者 職 氏名

実印

令和3・4年度入札参加資格審査申請に当たり、下記のとおり誓約します。

記

- 1 現在及び今後資格有効期間終了時まで次のいずれにも該当しないこと。
 - (1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は飯山市財務規則(昭和54年飯山市規則第5号)第104条第1項の規定により入札に参加することができないとされた者
 - (2) 飯山市暴力団排除条例(平成24年飯山市条例第21号)第2条第2号に規定する暴力団員又は同条例第6条第1項に規定する暴力団関係者
- 2 暴力団員又は暴力団関係者を市の事務事業の契約に係る下請その他の契約の相手方としないこと。
- 3 市の事務事業の競争入札への参加及び契約に係る業務の遂行にあたり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出ること。
- 4 この誓約が虚偽であったことが判明した場合又はこの誓約に反した場合は、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てないこと。
- 5 貴職から求めがあれば、当方の役員等名簿(生年月日を含む。)を提出し、これらの書類から確認できる個人情報を貴職が警察署等に提供することに同意すること。